

信用保証業務概況 (平成30年度上半期)

平成30年10月17日

平成30年度第上半期の業務概況は以下の通りです。

保証承諾の累計金額は、前年比105.8%となる243,324百万円の実績となりました。

保証承諾につきましては、平成29年11月に創設した『成長発展支援保証制度「パートナーちば」』や、平成30年6月に創設した『持続的発展支援保証制度「ささえあいちば」』等の利用が進んでおり堅調に推移しています。前年と比較して件数横ばい、金額増加となっておりますが、新たな借入れを行う際に既存債務を返済することで、毎月の返済額増加を抑えつつ、資金調達が可能となる「借換」による取組が増加したことが要因と考えております。

一方、既存の借入の期間延長や返済方法の見直しの累計件数は、前年比91.4%となる9,228件を承諾しました。

その結果、保証債務残高は、前年比97.1%となる954,835百万円の実績となりました。県内約4万社の中小企業の皆様にご利用いただいております。

なお、返済が困難となった中小企業者に代わり、金融機関に立替払いをする代位弁済の累計金額は、前年比108.2%となる8,375百万円の実績となっております。

上半期の業務概況(4月～9月)

(単位:百万円・%)

	保証承諾				保証債務残高				代位弁済			
	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比
第1四半期	8,332	98.0	115,138	104.1	94,461	94.2	954,444	96.4	402	110.4	4,354	111.5
第2四半期	8,771	99.5	128,186	107.4	93,383	94.2	954,835	97.1	370	107.6	4,021	104.9
上半期	17,103	98.8	243,324	105.8	-	-	-	-	772	109.0	8,375	108.2

平成30年度上半期 保証承諾の状況

【別表1】 制度別保証状況

(単位:百万円, %)

	平成30年4月～9月		
	保証承諾額	前年比	構成比
協会制度	102,120	120.6	42.0
普通保証	77,192	127.7	31.7
経営安定関連保証	867	51.9	0.4
借換保証	6,907	96.5	2.8
特定社債保証	2,416	77.0	1.0
流動資産担保融資保証	716	78.7	0.3
東北地震災害保証	0	-	-
東日本大震災復興緊急保証	0	-	-
経営力強化保証	4,955	264.4	2.0
創業関連・創業等関連保証	217	141.9	0.1
その他	8,851	-	3.6
県制度	115,092	98.5	47.3
サポート短期資金	31,757	90.5	13.1
セーフティネット資金	2,451	56.7	1.0
セーフティ・震災復興	109	30.3	0.0
事業資金運転	61,559	100.5	25.3
事業資金設備	3,901	123.1	1.6
小規模事業資金	13,991	121.8	5.7
経営力強化資金	224	120.6	0.1
創業資金	1,063	101.3	0.4
その他	37	-	0.0
市町村制度	26,112	92.1	10.7
合計	243,324	105.8	100.0

【別表2】 業種別保証状況

(単位:百万円, %)

	平成30年4月～9月		
	金額	前年比	構成比
製造業	26,139	103.2	10.7
建設業	76,986	103.4	31.6
卸売業	44,173	105.1	18.2
小売業	27,483	109.7	11.3
運送倉庫業	12,454	99.4	5.1
不動産業	19,450	119.2	8.0
サービス業	35,365	105.9	14.5
その他	1,274	157.5	0.5
合計	243,324	105.8	100.0

【別表3】 金融機関群別保証状況

(単位:百万円, %)

	平成30年4月～9月		
	保証承諾額	前年比	構成比
都市銀行	9,769	80.9	4.0
地方銀行	121,293	101.3	49.8
第二地銀	56,479	114.1	23.2
信用金庫	48,515	117.6	19.9
信用組合	6,794	105.0	2.8
信託銀行	0	-	-
政府系	474	55.0	0.2
合計	243,324	105.8	100.0
地元三行	173,370	104.6	71.3

・制度別保証状況を見ると、協会制度の承諾が前年比120.6%と伸びています。

・経営力強化保証については、協会制度、県制度ともに前年比増加しています。

経営力強化保証は成長サポート部経営サポートチームで取扱っている保証制度で、金融機関・認定経営革新等支援機関・保証協会が連携して、事業計画の策定支援や継続的な経営支援を行うことで、中小企業者の資金調達の円滑化を図ることを目的とした保証制度です。

・金融機関群別の保証状況は都市銀行、政府系金融機関を除いたすべての金融機関群で前年比プラスとなっています。

なお、千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行の3行が全体の71.3%を占めました。

平成30年度上半期 代位弁済の状況

【別表4】 制度別代位弁済状況

(単位:百万円, %)

	平成30年4月～9月		
	代位弁済額	前年比	構成比
協会制度	3,649	92.1	43.6
普通保証	1,119	96.7	13.4
経営安定関連保証	123	68.1	1.5
借換保証	421	70.1	5.0
特定社債保証	0	-	-
流動資産担保融資保証	0	-	-
東北地震災害保証	0	-	-
東日本大震災復興緊急保証	289	92.8	3.4
経営力強化保証	140	98.9	1.7
その他	1,557	-	18.6
県制度	3,949	119.8	47.1
サポート短期資金	399	102.5	4.8
セーフティネット資金	855	125.4	10.2
セーフティ・震災復興	116	110.7	1.4
事業資金運転	1,887	141.2	22.5
事業資金設備	107	141.6	1.3
小規模事業資金	494	108.9	5.9
経営力強化資金	0	-	-
創業資金	78	118.6	0.9
その他	12	-	0.1
市町村制度	778	162.2	9.3
合計	8,375	108.2	100.0

【別表5】 業種別代位弁済状況

(単位:百万円, %)

	平成30年4月～9月		
	代位弁済額	前年比	構成比
製造業	837	51.7	10.0
建設業	2,373	121.6	28.3
卸売業	1,696	97.3	20.2
小売業	1,308	155.5	15.6
運送倉庫業	729	163.3	8.7
不動産業	259	281.2	3.1
サービス業	1,172	112.5	14.0
その他	1	19.2	0.0
合計	8,375	108.2	100.0

【別表6】 金融機関群別代位弁済状況

(単位:百万円, %)

	平成30年4月～9月		
	代位弁済額	前年比	構成比
都市銀行	187	32.9	2.2
地方銀行	4,799	120.7	57.3
第二地銀	2,088	188.5	24.9
信用金庫	1,076	60.9	12.9
信用組合	224	87.8	2.7
信託銀行	0	-	-
政府系	1	2.8	0.0
合計	8,375	108.2	100.0
地元三行	6,559	135.3	78.3

- ・代位弁済の累計金額は、前年比108.2%増加と前年を上回る数字となっており、引き続き注視してまいります。
- ・業種別に見ると、不動産業が前年比281.2%、運送倉庫業が前年比163.3%、小売業が155.5%と増加しております。
- ・金融機関群別の代位弁済状況としては、地方銀行、第二地銀において前年比増加が見られます。一方で都市銀行については前年比32.9%と減少しています。

■ 構成比の数字は、小数点第二位を四捨五入したものです。そのため構成比の合計が100%にならない場合があります。
 ■ 個々の金額は四捨五入し百万円単位にしたものです。そのため個々の数字と合計額が一致しない場合があります。
 【データについてのお問い合わせ先】

千葉県信用保証協会 総務企画部 業務企画課 担当:細川・押足 Tel:043-221-8185

平成30年度上半期トピックス

「パートナーちば」「ささえあいちば」の利用状況について

- ▶ 平成29年11月より取扱いを開始している、『成長発展支援保証制度「パートナーちば」』の保証承諾件数が**1,000件を突破**しました。同制度は、中小企業者の事業の発展を促進し、生産性の向上や地方創生に貢献するため、金融機関と千葉県信用保証協会の連携により、まとまった資金調達をサポートするものです。

■成長発展支援保証制度「パートナーちば」実績

保証承諾件数	保証承諾金額
1,015件	38,945百万円

- ▶ また、平成30年6月より取扱いを開始している『持続的発展支援保証制度「ささえあいちば」』についても**保証承諾額が80億円を突破**し、好評いただいております。同制度は比較的小規模な地域の事業者の資金繰り改善に寄与すべく、金融機関と連携・協調した保証制度です。

■成長発展支援保証制度「ささえあいちば」実績

保証承諾件数	保証承諾金額
406件	8,001百万円

市町村・金融機関創業担当者連絡者会議を開催しました！

- ▶ 当協会は、創業支援拡充のため、平成28年度に県内8市の創業支援事業計画において認定連携創業支援事業者となりました。これにより、当協会主催の創業スクールが特定創業支援等事業となり、平成28年度下期以降の創業スクールに参加された方は法人設立時の登録免許税の減免等の修了特典を受けることが可能となりました。平成28年度以降も連携の輪を拡大し、現在は19の市町村と連携をしております。
- ▶ 市町村・金融機関との連携の一環として、平成30年8月22日に平成30年度創業支援事業に係る担当者連絡会議を開催し、17市町村・13金融機関の創業担当者の方にご参加いただきました。市町村・金融機関の創業担当者および当協会の3者での連絡会議は、当協会としましては初の取組みとなります。会議では、当協会創業サポートチームの支援体制・実績や、各市町村・金融機関より創業支援取組事例を発表をしていただき、創業支援に係る情報共有・意見交換を行いました。

■連携市町村一覧(平成30年9末日時点)

千葉市 船橋市 市川市 松戸市 市原市 八千代市 袖ヶ浦市 富津市	茂原市 佐倉市 匝瑳市 流山市 鎌ヶ谷市 君津市 浦安市 四街道市	印西市 白井市 栄町
--	--	------------------